

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業は、ネパール国極西部に位置する貧困地域であるドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上を目的とした3年間の事業の第3年次である。地震、地滑り、洪水等の自然災害が多いネパールに対し、国連の「包括的学校安全枠組み」における防災、学校安全イニシアチブに沿って、本事業では、以下の3つの活動が実施される。 1. 安全な学校施設の整備 2. 学校・コミュニティの防災システムの改善 3. 災害に強い学校の取り組みの普及 The purpose of the project is to improve community and school preparedness and resilience in Doti district in Nepal. The duration of the project is three years and this year is the final one. Located in the Far Western Region, Doti district is one of poorest areas and disaster-prone areas, which is highly vulnerable on a range of natural hazards e.g. earthquake, landslide and food risk. Therefore, the project aims at increasing overall disaster resilience in schools, community, and local government in Doti. Developing school safety initiatives based on the Comprehensive School Safety Framework (CSSF) by the United nations, there are the three pillars in the project. 1. Increased access to safe learning environments for children in Doti District 2. Improve Disaster Risk Management systems in schools and communities in Doti District (In all primary and lower secondary schools in the 4 VDCs and the 3 schools in the municipality.) 3. Improve systems and policy on School Safety through social accountability and advocacy efforts.
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ネパール連邦民主共和国（以下、ネパール）は、人口約2,800万人、中国とインドの間に位置する山岳地帯の内陸国である。一人当たりのGNI（国民総所得）は730USDで世界第192位、HDI（人間開発指数）は188カ国中第145位の後発開発途上国である。さらに、ネパールは気候変動、地震、洪水などの自然災害の常襲国である。2015年4月25日には、ネパール中北部を震源域とするマグニチュード7.8の地震が発生し、首都カトマンズ近郊の広い地域で耐震性の低い脆弱な建物の倒壊により多くの被害が生じた。余震の被害とあわせて約50万棟が全壊、約9,000人の命が奪われたことに加え、様々なサービスが停止し、大きな社会的混乱が生じた。ネパールの多くの学校は耐震規格を含む建築基準に準拠しておらず、地震により多数の学校が倒壊し、その結果、学校再開の遅れなど、教育分野における被害の拡大につながった。こうした経験を踏まえ、学校の安全と災害への備えについて、政府機関やコミュニティの関心も高まっている。 (イ) 申請事業の内容（事業地、事業内容） ネパールの極西部では、洪水、地滑り、地震、そして干ばつなどの災害が多発する。特に雨期は、地滑りや洪水などが頻発する。さらに、

2015 年 4 月のネパール大震災以降、多くの地質学研究において、ネパール西部およびインド北部にかけて将来大地震が発生する可能性が高まっていることが指摘されている。

本事業地のドティ郡は、ネパールの極西部に位置する貧困地域の一つであり、2011 年の郡の HDI は 0.407 と人間開発低位国である国の平均 (0.490) を大きく下回る。多くの住民は教育や保健など基本的な社会サービスを受けることができず、住民の 71% が農業に従事、成人識字率は 47.7% と国平均の 60% と比べても低い状況である。

当団体とワールド・ビジョン・インターナショナル・ネパール (WVIN) は、2009 年よりドティ郡で保健、教育、生計向上、水衛生などの分野で包括的な活動を展開する長期 (17 年) の地域開発プログラム (ADP) を実施している (自己資金事業)。母親に対する栄養指導や妊産婦の適切なケアの普及、就学前教育の普及と子どもの学習環境の改善、農業トレーニングなどを通じた生計向上など、広く地域の問題に取り組んできており、成果が見え始めている。

一方、ADP を実施する中で、同地域は急峻な丘陵地帯で洪水、地滑り、地震などの災害リスクが高い地域であるにもかかわらず、防災の意識が極めて低く、災害対策が取られていないことが明らかになった。当団体が WVIN と共同で実施した本事業 1 年次開始前の事前調査結果によると、調査対象のドティ郡北部の 20 カ村と 1 カ市のうち、災害対応委員会 (DRC) を形成していたのは、4 カ村のみで、防災計画が立てられ機能していたのは、このうちわずか 2 カ村のみだった。21 市村にある全 146 校のうち、88% の学校には耐震性のある校舎が一つもなく、残りの学校においても一部の校舎のみが耐震性がある状態であった。大半の校舎は石またはレンガを泥でつないだ壁に薄石を重ねて泥でつないだ屋根で建てられており、壁に亀裂や歪みが生じたり、屋根や壁の泥がはがれ落ちて石やレンガがむき出しになっていたり、脆く危険な状況が見られた。また、56% 以上の学校が地震、地滑り、強風、火事などの自然災害の被害を経験しているにもかかわらず防災意識は低く、実際、92% の学校が学校防災計画を策定しておらず、また 88% の学校は防災に係る訓練を一度も受けたことがないという状況であった。

この状況を踏まえ、本事業は、防災分野に重点を置き、ドティ郡北部 21 市村のうち、災害のリスクが高いにもかかわらず防災の対策が取られていない最も脆弱な地域である 1 市と 4 村 (ディパエル - シルガディ市、ラミカル村、マハデビスタン村、トレニ村、カチワダ村) を対象地域として 2017 年 1 月より実施している。これらの市村の中でも、特に学校施設の耐久性が低く、災害に対して脆弱であり、緊急時への備えや防災計画が整備されていない学校において、優先的に活動を展開している。また、本事業の活動においては、地震大国日本の経験と強みを活かして取り組むとともに、ワールド・ビジョンの ADP (主に教育分野、水・衛生分野) と協力して活動を進め、日本の NGO ならではの特色を活かしつつ地域に根ざした事業を展開しつつある。さらに、事業終了後も ADP でフォローアップを通し、事業成果の持続的発現を図る。

本事業ではモデル校の整備に向けて、1 年次は校舎の耐久性の評価と耐震化のデザインを考案する構造調査が実施され、現地のニーズに基

づき、避雷針の設置や教育機材（机・テーブル、椅子等）が供与され、生徒にとって安全かつ快適な学習環境が整備された。2 年次には同調査結果に基づき、衛生施設（対象となる 9 校に対し男女別トイレ各 1 基およびトイレ用水タンク各 1 基）を含む校舎（対象の 9 校に対し計 24 校舎）の補修・補強工事が実施されている（詳細は 6 頁の表 1 と 2 を参照）。その結果、生徒を対象にした学習環境のアンケートでは、満足度 70%以上の生徒の割合が 53.2%であり、ベースライン調査時と比較すると 1.9%の増加がみられた。学校・コミュニティの防災システムの改善に関しては、モデル校を含む 30 の支援校において、災害リスク調査が行われ、その調査結果に基づき、各学校の学校防災計画の策定や地域防災計画の策定が進められている。災害リスク調査は、コンサルタントによって実施されたが、学校やコミュニティ関係者も調査に参加することで、コミュニティに潜む災害リスクとその対応について専門的知見を得ると同時に、学校およびコミュニティの責務として、建設工事をモニタリングすることの重要性を学んだ。さらに、生徒、教師、学校運営委員、住民、行政官等が、防災計画策定段階から活動や研修に参画し、能動的に計画策定に関わった結果、学校防災改善のための多様な関係者のグループ（教師・保護者・生徒がメンバー）や子どもクラブ、そして学校やコミュニティにおける防災委員会等が設立されるなど、自発的な取り組みを通してコミュニティ関係者の防災力が強化されてきた。

3 年次では、引き続き、生徒、教師、学校運営委員、住民、行政官に対し、防災に関する知識の定着化を図るための啓発やトレーニングを継続しつつ、本事業における最終年の主要な活動となるコミュニティの主体性を重視した災害に強い学校（モデル校）の取り組みの普及や、住民と地方政府が協働した防災に関する仕組み作りを進める予定である。一方で、ネパールの連邦制への移行にともない行政組織は大きく変更され、市村自らが選挙で行政官を選出できるようになった。今後の行政への期待は大きい傍ら、2017 年 6 月以降に実施された選挙により選ばれた行政官は、その役割の認識また専門性の不足などから業務の停滞、混乱が多くみられる。本事業に係る地域防災計画の実施体制にも大きく影響が及んでいる。そのため、2 年次にこれらの新たに選出された担当者に対して訓練を実施してきたが、未だ十分とは言えないため、3 年次においても引き続き訓練を行うことで地域防災計画の実施体制の強化を図る。同時に、学校関係者や住民への人材育成を通して、草の根レベルで防災に関する知見や知識を定着化させ、住民と地方政府の協働を継続することで、ボトムアップによる行政の防災力の強化を図ることが重要である。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、以下の開発目標およびターゲットに沿った内容である。

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる（ターゲット 1.5）
- 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する（ターゲット 4.1、4.a）
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理

	を確保する（ターゲット 6.1、6.2） - 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する（ターゲット 11.5、11.c） - 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（ターゲット 13.1） ●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、農村部の学校およびコミュニティ、地方政府を対象に、地域全体の防災力を総合的に高めることを目的とし、外務省の対ネパール国別援助方針における「持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備」に合致する。
（３）上位目標	ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上
（４）プロジェクト目標	ドティ郡における学校・コミュニティの防災システムの改善を通して、モデル校の整備、および災害に強い学校の取り組みが他の学校にも普及する
（５）活動内容	本事業は、「ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上」を目的とし、３年間にわたり実施する活動の３年次である。 【成果 1】 安全な環境が整った学校施設が整備される（モデル校の整備） <u>1.1 安全基準を満たした学校施設が整備される</u> 1.1.2 地域に対し災害に強い建物の建築基準と技術の研修を実施する - 災害に強い建物と補強・建築に関する地域の人々の知識と技術力を高め、主体性を醸成するため、２年次にトレーニングを受けた大工から 25～30 人を選定し、耐震化建築の知識・補強工事の技術に関する再確認のトレーニングを行う。1.1.3 学校の校舎の補修・補強工事を実施する １年次に実施したモデル校 10 校での構造調査（校舎の耐震性の評価と耐震化のデザイン）結果に基づいて、対象校 10 校で補修・補強工事を実施する。２年次は既存の校舎を活かして補修・補強する工事を 9 校・24 校舎で実施しており、３年次には、構造調査によって補強工事ができないと判断された校舎につき、既存校舎を取り壊し新規建築する工事を行う（詳細は下表参照）。工事は建設会社に委託するが、ワールド・ビジョンおよびパートナー NGO の監督の下、各学校の SMC が実施している工事のモニタリングを行う。 1.1.4 工事を終えた校舎の引き渡しを行う - 工事を終えた校舎を学校に引き渡す際に、引き渡し式を開催する。その際に、各校や地域の関係者から本事業に対する意見やフィードバックを集める。完成した校舎は、順次引き渡し式を実施する。 1.1.5 学校の教育環境を整備する １年次に実施した災害リスク調査の結果に基づき、モデル校 10 校のうち授業を受けるのに必要最低限の設備が不足している学

校を支援する。学習環境を改善し、子どもたちが適切に授業を受けることができるようになる。

＜表 1：モデル校 10 校における校舎の補修・補強工事＞

	補修・補強する 校舎数	新規建築する 校舎数
	2 年次	3 年次
モデル校 1: DurgaBS、 Dehimandu, Aadarsh RMP	4	2
モデル校 2: DurgaBS、Pakari, Dipayal-Silgadhi MP,	2	2
モデル校 3: HimalayaBS、Dallekh, Sayal RMP,	2	2
モデル校 4: MahakaliBS、Mellekh, Sayal RMP,	2	3
モデル校 5: SarswotiBS、Pidh lamikhal, Aadarsh RMP,	3	1
モデル校 6: SarswotiBS、Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	2	1
モデル校 7: BhairavBS、Lamikhal, Aadarsh RMP	0	3
モデル校 8: LaxmiBS、Kandi, Aadarsh RMP	4	1
モデル校 9: TameshoriBS、Sirma, Sayal RMP	3	1
モデル校 10: KalikaBS、 Kamchhada, Sayal RMP,	2	0
計	24	16

1.2 学校に水・衛生施設が整備される

1.2.1 安全な飲料水用の貯水タンクを設置する

- 「包括的学校安全枠組」の観点から、また学習環境の整備の一環として、飲料水を確保するための水施設を整備する。具体的には、手洗い場兼水場（一部取水施設整備や貯水タンク整備を含む）の整備を行う。

1.2.2 衛生施設の修復・建設と水タンクの設置を行う

- 「包括的学校安全枠組」の観点から、また学習環境の整備の一環として、衛生施設についてネパール政府が定める学校基準に満たない学校に対し、必要最低限のトイレの修復または建設、およびトイレ使用後の手洗い用の水タンクの設置を行う。具体的には、トイレ（トイレ用水タンクを含む）の整備を行う。

＜表 2：モデル校 10 校における水・衛生施設の設置＞

	男女別 トイレ 数		トイレ用 水タンク 数		水施設 設置数	(備考) 水施設 の付帯 設備
	2 年 次	3 年 次	2 年 次	3 年 次	3 年 次	
モデル校 1: DurgaBS、 Dehimandu, Aadarsh RMP	1	0	1	0	0	
モデル校 2: DurgaBS、Pakari, Dipayal-Silgadhi MP,	1	0	1	0	1	貯水タ ンク

モデル校 3: HimalayaBS、Dallekh, Sayal RMP,	1	0	1	0	1	取水施設
モデル校 4: MahakaliBS、Mellekh, Sayal RMP,	1	0	1	0	0	
モデル校 5: SarswotiBS、Pidh lamikhal, Aadarsh RMP,	1	0	1	0	1	貯水タンク
モデル校 6: SarswotiBS、Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	1	0	1	0	1	貯水タンク
モデル校 7: BhairavBS、Lamikhal, Aadarsh RMP	0	1	0	1	1	貯水タンク
モデル校 8: LaxmiBS、Kandi, Aadarsh RMP	1	0	1	0	1	
モデル校 9: TameshoriBS、Sirma, Sayal RMP	1	0	1	0	1	
モデル校 10: KalikaBS、Kamchhada, Sayal RMP,	1	0	1	0	1	
計	9	1	9	1	8	

【成果 2】 学校・コミュニティの防災システムが改善される

2.1 各学校で学校改善計画（SIP）と学校防災計画（SBDMP）が策定される

2.1.4 学校運営委員会（SMC）に学校防災計画を学校改善計画の中に組み込むよう指導する

- 対象の全 30 校で学校防災計画を学校改善計画に入れ込むため、SMC との 1 日会議を実施する。1 回あたり、約 15 名の参加を予定する。

2.1.5 学校防災計画および学校改善計画の実施状況を確認する

- 学校防災計画および学校改善計画の実施状況の確認を行う。対象全 30 校で各 1 回のミーティングを実施する。SMC および学校防災委員会から約 15 名程度の参加を予定する。

2.2 地域防災計画（LDRMP）が策定される

2.2.3 地域防災計画の実施状況を確認する

- コミュニティと協働し、村の地域防災計画も策定する。学校防災計画と地域防災計画は一貫した計画とし、村全体の災害リスク対策が策定されることを目指す。

2.3 防災・安全な教育環境についての知識が向上する

2.3.2 学校の教師・生徒に対し、防災教育プログラムを実施する

- 学校の授業や課外活動として、防災教育を実施する。防災の基礎的な知識や基準のみならず、自分たちが住む地域を知り、地域の災害リスクを知った上で対策を講じることができるよう、日本の様々な防災教育の取り組みを参考に、ワークショップや実践を取り入れた教育プログラムを計画・実施する。10 校の学校の生徒（5-8 年生）と、30 校の保護者を対象に DRR（Disaster Risk Reduction）イベントの実施、教師の勉強会を実施する。

2.3.3 学校の安全・防災に関する啓発教材を作成しメディアを通じて広く伝える

- 事業地のある極西部の丘陵地では、テレビのある世帯は約 6%、携帯電話は約 37%であるのに対し、約 48%の世帯はラジオを所

有している (National Population and Housing Census, 2011, CBS, Nepal)。このため、多くの住民にとって主な情報源であるラジオを通じて啓発メッセージを放送する。5 つの異なるメッセージを作成し、支援対象地域にある 3 つの FM 局から 1 日 2 回放送する。

2.3.4 学校の安全・防災の行動変容教材を作成する

- 学校の安全性に係る取り組み、また防災知識や意識の向上を目的に各学校や地域で広くメッセージを伝える。1、2 年次は 30 校を対象としたが、3 年次は 10 校に限定し工事完了後に校舎壁面に大きな啓発ポスター（ハザードマップ等）を描く。

2.3.7 学校の安全対策の進捗状況を確認する

- 3 年次開始時と終了時に学校における災害に対するレジリエンスを測る調査の実施を通して、各学校の防災力の現状アセスメント (School Disaster Resilience Assessment: SDRA) し、その後の学校防災の取り組みに反映させることを目指す。

【成果 3】 コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校の取り組みが他の学校にも波及する

3.1 コミュニティが学校の安全性改善の対策を政府に働きかけることができるようになる

3.1.5 コミュニティと政府関係者で、行動計画の遂行状況を確認する

- 行動計画の遂行状況の確認のため、コミュニティと政府関係者で、進捗状況を確認する会議を開催する。

3.1.6 郡防災計画の活動に地域防災計画と学校防災計画が反映されていることを確認する

- 本事業では地域防災計画と学校防災計画の策定を行うが、予算配分や方針は市 (Municipality) および村 (Gaunpalika) の防災計画が基本となるため、市村の関係者を集めてそれぞれの防災計画を確認し、地域や学校の計画が遂行できるよう市村の計画に反映させる。1 市および 2 村、計 3 カ所で年 1 回実施する。

3.2 コミュニティが地域の問題に責任を持って対応する仕組みが醸成される

3.2.4 コミュニティからのフィードバックの内容について定期的に対応を協議する

- 事業スタッフが定期的に意見書を回収し、四半期に一度、コミュニティに対しフィードバックの内容を共有する。事業への反映や変更の必要性、改善点について、事業スタッフ内で検討する。

3.2.5 国・郡・市村の協議会と定期会合を開催する

- 中央政府や郡の教育事務所長やコミュニティのリーダー等、国、郡および市村のステークホルダーを集め、半年毎に事業の進捗確認と今後の計画について共有する。郡や村の行政カウンタートートの理解と協力は事業実施に必須であるため、定期的に報告する機会を設け、課題に対して協議する。

3.2.6 事業活動および成果のモニタリング、3 年次キックオフオリエンテーション、また終了時評価を実施する

- 成果モニタリングは、年に一度実施し、事業効果を確認する。
- キックオフオリエンテーションは、3 年次の事業開始にあたり、

	事業計画、活動内容等の確認、ガイドラインの再確認等をプロジェクトチーム全体で行う。 終了時評価は、3 カ年事業の最終的な事業評価を行う。 3.2.7 事業の学びと成果を、中央政府を含めた関係者に共有するワークショップを開催する 3.2.8 新行政体制における関係者との調整会議を行う - 新たに選出された行政組織の事業関係者と調整会議を実施し、本事業の円滑な遂行につなげる。また事業終了後の行政による主体性および持続性を担保することを目的とする。 【変更点】新たに地方行政を担う機関が今後の本事業の防災にかかる取り組みを受け継ぎ、主体性をもってリードしていくことが、事業の持続性の鍵となる。このため、2 年次から開始した本活動を事業最終年にあたる 3 年次にも実施することで、新たな行政組織の事業関係者との一層の連携と対話を進める。なお、本活動の対象者は地域の防災を考える上で鍵となる人々であるため、他の活動への重複した参加も見込まれる。 3.2.9 行政関係者との共同モニタリングを行う - 国と郡の協議会による現場訪問を通じて、活動に対する的確な助言を得ることを目的とする。 【変更点】本活動を追加する。なお本活動は、SWC が要求するモニタリング評価に係る経費ではなく、建築許可を出している教育局や県レベルの事業調整会議に参加する行政関係者を対象とした事業地モニタリング活動である。 裨益人口 本事業による直接受益者は約 25,300 人を見込んでいる。活動別の受益者数は以下のとおり： ・ 安全な学習環境と学校の水・衛生施設の整備：約 4,700 人の生徒（女子約 2,600 人、男子約 2,100 人） ・ 住民を対象とした防災意識啓発、防災計画の策定：対象地域の住民約 25,300 人（約 5,200 世帯）。 ・ 教師を対象としたトレーニング、防災意識啓発活動：教師約 150 人 ・ SMC、PTA への啓発活動：約 600 人（各校あたり SMC および PTA 各 10 名ずつ、30 校） 間接受益者数は、約 114,500 人（ドティ郡人口）を見込んでいる。
(6) 期待される成果と成果を測る指標	【成果 1】安全な環境が整った学校施設が整備される 成果を測る指標（成果 1 の指標①～③について、1 年目は評価対象外）： ① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数（3 年間の目標値：10 校） ② 生徒の学習環境への満足度（3 年間の目標値：学習環境の安全性に対する満足度アンケートを実施し（満足度を点数化）、満足度 70% 以上の生徒の割合が半数以上になる） ③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合（3 年間の目標値：アンケート調査を実施し、トイレ使用後に石鹸で手を洗うと答えた生徒の割合が 50% 以上になる）

<表 3：成果 1 を測る指標>

指標	3 年間の目標値	ベースライン値
① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数	10 校	0 校
② 生徒の学習環境への満足度	満足度 70%以上の生徒の割合が半数以上になる	51.3%
③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合	50%	データ検証中

※指標②については、事業実施前のベースライン調査時に指標を「達成」している状況。ベースライン調査時、防災を踏まえた学習環境に関して、生徒が実態よりも、こうあるべきだという「知識」をベースにアンケートに回答したことが要因と考えられる。

【成果 2】学校・コミュニティの防災システムが改善される

成果を測る指標：

- ① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数：30 校（1 年次は 10 校）
- ② 生徒の防災の基礎知識習熟度：防災基礎知識のテストを実施し、60%以上正解した生徒の割合が 60%以上になる（1 年次は 40%）
- ③ 地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握している（1 年次は評価対象外）

<表 4：成果 2 を測る指標>

指標	3 年間の目標値	ベースライン値
① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数	30 校	0 校
② 生徒の防災の基礎知識習熟度	防災基礎知識のテストを実施し、60%以上正解した生徒の割合が 60%以上になる	39.8%
③ 地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握している	地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握する	2 年次追加のため、ベースライン時では未測定

※指標②については、計 13 問からなり、設問内容は、避難時の行動（災害時にとるべき行動・集合場所）、学校での避難訓練内容、防災用品の準備等に関する知識の習熟度を測るものである。このうち、避難時の行動（災害時にとるべき行動・集合場所）に関しては、事業で実施する啓発活動の中で特に重点的に知識定着を測ることで 100%の正解率を目指し、設問全体では正解率 60%以上の生徒の割合が 60%となることを目指す。

【成果 3】コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校の取り組みが他の学校にも波及する

成果を測る指標：

- ① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数：9 校（1 年次は評価対象外）
（定義：1）学校・地域の防災計画に位置付けられた防災活動（啓発教育等）を学校が主体的に実施している、2）学校・地域の防災計画に学校施設等の補強・建設計画が規定されている。これら 2 つの定義を満たした学校を「模倣した」学校とする。確認対象は、モデル

	校以外の 20 校を中心とする。) ＜表 5：成果 3 を測る指標＞ <table><tr><th>指標</th><th>3 年間の目標値</th><th>ベースライン値</th></tr><tr><td>① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数</td><td>9 校</td><td>0 校</td></tr></table> 【指標の確認方法】 すべての指標について、1 年次のベースライン調査および 3 年次の終了時評価を行う。また、年に一度事業の成果のモニタリングを行うことにより、事業の効果の確認および改善を図る。	指標	3 年間の目標値	ベースライン値	① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数	9 校	0 校
指標	3 年間の目標値	ベースライン値					
① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数	9 校	0 校					
(7) 持続発展性	本事業では、事業の成果とその裨益効果がより持続するように、コミュニティをエンパワメントし、住民の主体性の向上を目指すアプローチをとっている。そのため、以下の 5 点を重視し、持続発展性の確保を務めている。 ① 学校補強および新設工事や水衛生施設に関してトレーニングを実施し、コミュニティや学校が自ら維持管理できる体制をつくる。事業終了後、これらの活動予算に関しては、現在、ネパール政府の方針として、各地方政府（Municipality）が所有する開発予算（Development Fund）の 5%を防災活動予算に充当する議論が進められている。そのため、これらの防災活動が、地域防災計画と学校防災計画の重要な活動として認識され、各地方政府の開発予算（5%の防災活動予算）を通して実施される。 ② 学校関係者が地域や学校の災害リスクと対策を学び、主体的に防災計画を作成する。 ③ コミュニティの知識と能力向上のためにトレーニングを実施し、コミュニティの改善点を行政との対話の場で働きかける。 ④ 本事業地ではワールド・ビジョンの自己資金で地域開発プログラム（ADP）を実施しており、本事業終了後もワールド・ビジョンが定期的にモニタリングを実施する。 ⑤ ADP が補完的な支援を行うとともに、現地政府と協働し、本事業の効果継続のための活動を促す。特に ADP の教育支援部門において、DRR（Disaster Risk Reduction）イベントを開催し、子どもクラブ が主体となり個人衛生に関するメッセージを発信する啓発活動やクイズ・エッセイコンペティション等を実施する。						